



## 平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 SHO-BI株式会社

コード番号 7819 URL <http://www.sho-bi.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 寺田 正秀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役戦略室長兼管理本部長

(氏名) 鎌形 敬史

四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日

配当支払開始予定日

TEL 03-3472-7890

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

平成27年6月9日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年9月期第2四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	8,154	0.1	132	△52.6	243	△17.8	91	△65.6
26年9月期第2四半期	8,144	—	279	—	296	—	266	—

(注) 包括利益 27年9月期第2四半期 282百万円 (△14.7%) 26年9月期第2四半期 331百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	6.84	—
26年9月期第2四半期	19.85	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
27年9月期第2四半期	15,614		5,628		36.0
26年9月期	13,319		5,395		40.5

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 5,625百万円 26年9月期 5,392百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年9月期	—	5.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	△3.7	150	△37.9	280	△16.1	80	△65.0	5.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期2Q	13,410,000 株	26年9月期	13,410,000 株
27年9月期2Q	85 株	26年9月期	85 株
27年9月期2Q	13,409,915 株	26年9月期2Q	13,409,915 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日～平成27年3月31日）におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策、為替の円安傾向などを背景に大企業製造業を中心に業績が回復、緩やかな改善傾向が続きました。一方、個人消費は、消費税増税に加え円安や市況の上昇に伴う物価上昇、実質可処分所得の伸び悩み等から回復感に乏しく足踏み状態が続いております。当社グループの主要取引先である小売業界ではこうしたマクロ要因に加え、出店余地の縮小から小売業の各種業態間で業態の垣根を超えた競争が激化しており、消費者の嗜好の多様化や各社の戦略の違いにより企業間格差が広がっております。

当連結会計年度は「新しい事業、新しい販路、新しい調達拠点、新しい商品」のスローガンの下、「売上高成長による利益額拡大」という成長ステージの第2ステップの4年目に当たります。当社グループでは、注力商品であるコスメコンタクト®（注）の販売拡大に積極的に取り組むほか、より幅広い年齢層に向けた商品の開発を引き続き強化し商品ラインアップの拡充に努めました。こうした中、映画やアニメーションのヒットによりキャラクター関連商品が好調に推移したものの、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動が想定以上に大きく、売上高が伸び悩みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,154,585千円（対前年同期比0.1%増）となりました。売上総利益率が前年同期に比べて改善したものの、前第3四半期連結会計期間より子会社である粧美堂日用品（上海）有限公司が連結対象に加わったことから販売費及び一般管理費が大きく増加し、営業利益は132,380千円（対前年同期比52.6%減）となりました。一方、為替差益の増加等により、経常利益は243,654千円（対前年同期比17.8%減）となり営業利益より小幅な減益にとどまりました。四半期純利益は法人税等の負担が正常化した結果、91,687千円（対前年同期比65.6%減）となりました。

（注）コスメコンタクト®は、瞳を大きく魅力的に見せる、マスカラやアイライナーのようなメイク発想のコンタクトレンズです。

当社グループの事業セグメントは、単一の事業セグメントであります。取扱商品を区分した売上高の概況は次のとおりであります。

## ①化粧雑貨

当分類には、メイク関連用品、ヘアケア関連用品、トラベル用品、バス・エステ・健康関連グッズ等の売上が含まれます。同分類の主力商品であるつけまつげの売上が振るわず、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,738,980千円（対前年同期比1.8%減）となりました。

## ②コンタクトレンズ関連

当分類には、コンタクトレンズ、コンタクトレンズケア用品の売上が含まれます。前年同期にあった消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減が大きく、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,469,547千円（対前年同期比5.3%減）となりました。

## ③服飾雑貨

当分類には、バッグ、ポーチ、サイフ類、その他服飾小物の売上が含まれます。キャラクター関連商品の販売が好調により当第2四半期連結累計期間の売上高は1,271,596千円（対前年同期比29.7%増）となりました。

## ④その他

当分類には、生活雑貨、文具、行楽用品、ギフト等の売上が含まれます。文具等の売上不振が響き、当第2四半期連結累計期間の売上高は674,460千円（対前年同期比14.3%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産)

### ①資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,295,292千円増加し、15,614,418千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,734,395千円増加し、10,553,728千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,172,579千円、受取手形及び売掛金が208,163千円、商品が353,817千円、為替予約が141,050千円の増加したことに対し、その他が146,296千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて560,897千円増加し、5,060,689千円となりました。これは主に、投資その他の資産の投資有価証券が667,987千円増加したことに対し、有形固定資産が36,605千円、無形固定資産ののれんが72,799千円減少したこと等によるものであります。

### ②負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,062,934千円増加し、9,986,235千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,357,255千円増加し、5,846,484千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が274,643千円、短期借入金が700,000千円、1年内返済予定の長期借入金が316,586千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて705,679千円増加し、4,139,750千円となりました。これは主に、長期借入金が714,264千円の増加に対し、退職給付に係る負債が36,000千円減少したこと等によるものであります。

### ③純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて232,357千円増加し、5,628,182千円となりました。これは主に、繰延ヘッジ損益が103,384千円、利益剰余金が41,297千円、その他有価証券評価差額金が42,562千円、為替換算調整勘定が45,113千円増加したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首残高に比べて2,172,578千円増加し、4,090,747千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は、40,900千円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益233,869千円計上するとともに、仕入債務の増加253,184千円、法人税等の還付額175,745千円があったこと、売上債権の増加△200,477千円、たな卸資産の増加△344,583千円、為替差損益△114,390千円があったこと等によるものであります。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、獲得した資金は、449,646千円となりました。

これは主に、定期預金の減少999,998千円があったこと、投資有価証券の取得による支出△499,267千円があったこと等によるものであります。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、獲得した資金は、1,662,558千円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入1,900,000千円、短期借入金の増加700,000千円があったこと、長期借入金の返済による支出△869,150千円、配当金の支払額△67,358千円があったこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月8日において、下表のとおり通期の連結業績予想の修正を行っております。

なお、詳細につきましては、平成27年5月8日に発表いたしました「平成27年9月期第2四半期累計期間及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

平成27年9月期通期連結業績予想数値の修正（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 16,500	百万円 500	百万円 500	百万円 225	円 銭 16.78
今回修正予想 (B)	15,500	150	280	80	5.97
増減額 (B-A)	△1,000	△350	△220	△145	
増減率 (%)	△6.1	△70.0	△44.0	△64.4	
(ご参考) 前期実績 (平成26年9月期)	16,093	241	333	228	17.04

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が25,884千円減少し、利益剰余金が16,659千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## (4) 追加情報

(法人税率の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.30%となります。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,324,168	4,496,748
受取手形及び売掛金	2,787,734	2,995,897
商品	1,514,365	1,868,183
貯蔵品	80,599	86,707
為替予約	773,698	914,749
その他	345,714	199,417
貸倒引当金	△6,947	△7,975
流動資産合計	8,819,333	10,553,728
固定資産		
有形固定資産	1,903,320	1,866,715
無形固定資産		
のれん	521,732	448,932
その他	229,946	210,113
無形固定資産合計	751,679	659,046
投資その他の資産		
投資有価証券	1,369,790	2,037,778
その他	496,426	520,292
貸倒引当金	△21,425	△23,143
投資その他の資産合計	1,844,792	2,534,927
固定資産合計	4,499,792	5,060,689
資産合計	13,319,126	15,614,418
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,134,344	2,408,987
短期借入金	100,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,525,370	1,841,956
未払法人税等	60,549	99,680
賞与引当金	149,000	118,800
返品調整引当金	36,000	38,900
その他	483,965	538,161
流動負債合計	4,489,229	5,846,484
固定負債		
長期借入金	3,230,164	3,944,428
役員退職慰労引当金	73,362	70,729
退職給付に係る負債	52,919	16,919
資産除去債務	36,671	34,846
その他	40,953	72,826
固定負債合計	3,434,071	4,139,750
負債合計	7,923,300	9,986,235



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,500	545,500
資本剰余金	264,313	264,313
利益剰余金	4,059,712	4,101,009
自己株式	△52	△52
株主資本合計	4,869,473	4,910,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,629	46,192
繰延ヘッジ損益	468,638	572,022
為替換算調整勘定	51,185	96,298
その他の包括利益累計額合計	523,453	714,513
新株予約権	2,898	2,898
純資産合計	5,395,825	5,628,182
負債純資産合計	13,319,126	15,614,418

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	8,144,662	8,154,585
売上原価	5,778,975	5,744,132
売上総利益	2,365,686	2,410,452
返品調整引当金戻入額	32,500	36,000
返品調整引当金繰入額	36,900	38,900
差引売上総利益	2,361,286	2,407,552
販売費及び一般管理費	2,082,003	2,275,171
営業利益	279,283	132,380
営業外収益		
受取利息	3,492	37,612
受取配当金	1,290	1,457
不動産賃貸収入	13,420	14,663
為替差益	19,413	89,444
その他	19,104	7,452
営業外収益合計	56,721	150,631
営業外費用		
支払利息	29,036	28,536
不動産賃貸費用	8,722	7,906
その他	1,774	2,914
営業外費用合計	39,532	39,357
経常利益	296,472	243,654
特別利益		
固定資産売却益	-	54
保険解約戻金	28,196	-
特別利益合計	28,196	54
特別損失		
固定資産除却損	114	5,239
事業所閉鎖損失	-	4,599
特別損失合計	114	9,839
税金等調整前四半期純利益	324,554	233,869
法人税、住民税及び事業税	96,035	100,710
法人税等調整額	△37,693	41,471
法人税等合計	58,341	142,182
少数株主損益調整前四半期純利益	266,212	91,687
四半期純利益	266,212	91,687

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	266,212	91,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191	42,562
繰延ヘッジ損益	65,038	103,384
為替換算調整勘定	-	45,113
その他の包括利益合計	65,229	191,060
四半期包括利益	331,442	282,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	331,442	282,748

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	324,554	233,869
減価償却費	85,240	92,131
のれん償却額	72,799	72,799
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,852	2,745
返品調整引当金の増減額(△は減少)	4,400	2,900
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29,000	△30,200
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△14,164	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△10,116
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△360,868	△2,632
受取利息及び受取配当金	△4,783	△39,070
支払利息	29,036	28,536
為替差損益(△は益)	△34,568	△114,390
保険解約返戻金	△28,196	-
売上債権の増減額(△は増加)	△511,887	△200,477
たな卸資産の増減額(△は増加)	△137,948	△344,583
仕入債務の増減額(△は減少)	259,934	253,184
その他	△62,012	△33,808
小計	△405,610	△89,111
利息及び配当金の受取額	7,658	50,199
利息の支払額	△27,780	△30,810
法人税等の還付額	-	175,745
法人税等の支払額	△323,514	△65,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	△749,246	40,900
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△5,289	999,998
有形固定資産の取得による支出	△14,996	△16,250
無形固定資産の取得による支出	△7,900	△28,727
保険積立金の解約による収入	76,764	-
投資有価証券の取得による支出	△5,682	△499,267
その他	△936	△6,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,959	449,646
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000	700,000
長期借入れによる収入	2,100,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△657,816	△869,150
社債の償還による支出	△550,000	-
配当金の支払額	△201,355	△67,358
その他	1,995	△933
財務活動によるキャッシュ・フロー	642,824	1,662,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	19,472
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△64,462	2,172,578
現金及び現金同等物の期首残高	2,456,306	1,918,168
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,391,843	4,090,747

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

製品の自主回収

当社子会社である株式会社メリーサイトが、外部に製造委託しているソフトコンタクトレンズの一部対象製品において、医療機器製造販売承認書に記載されていない原材料（紫外線吸収剤）が使用されていることが判明したため、当該製品の自主回収を実施することを決定いたしました。

本件に関しまして、紫外線吸収剤自体の安全性は確認しており、製品自体の品質に問題はございません。なお、これまでに本件に関する健康被害の報告は受けておりません。

現時点において、これに伴う業績への重要な影響はないものと判断しております。